

# アンテベラム期の南部知識人による 「政治経済学」批判（一）

——「自由な社会」の理解を巡る予備的考察——

朝立 康太郎

## はじめに

19世紀前半のアメリカ合衆国において、第二次米英戦争（1812年戦争）を契機に加速したいわゆる「市場革命<sup>1)</sup>」は、同時期における白人成年男子普通選挙制の広がりや職業政治家の出現と相俟って、各地に様々な社会改革の運動や思想を惹起した。私たちはこの例として禁酒運動や教育改革、また女権運動やユートピア的共同体の建設運動、そして奴隷制反対運動や信仰復興運動などを想起することができる。注目すべきは、これらの運動や思想の多くが、生産関係とそれに基づく社会関係の保守や再編を志向していた点で共通しており、従って同時代的な「政治経済学（Political Economy）」を巡る問題意識を少なからず共有していたことである。自由労働思想（Free Labor Ideology）や社会主義的なユートピア共同体

---

1) 近年のアメリカ史研究では、18世紀末から19世紀前半にかけて全国的に広がった「市場志向的」な経済活動と、それが政治・社会・文化に及ぼしたインパクトを分析するための説明概念として「市場革命（Market Revolution）」という言葉が用いられる。ポール・E・ジョンソンは、交通・通信インフラ（有料道路、運河、蒸気船、鉄道、電信など）の整備、工業化や東部沿岸都市（ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボルティモアなど）の人口増加を背景として、各後背地域における従来の家内生産と近隣地域内交換が「市場志向的」となり、都市との間に緊密な商業関係を深める中で広域市場圏を形成する歴史的过程を「市場革命（Market Revolution）」という言葉で説明する。Paul E. Johnson, “The Market Revolution,” Mary K. Clayton, Elliot J. Gorn and Peter W. Williams, eds., *Encyclopedia of Social History*, Vol. 1, New York, 1993, pp. 54-60.

の諸運動はその代表的な例であるが<sup>2)</sup>、南北のセクション間で先鋭化していった奴隷制を巡る是非論もまた、こうした問題意識に深く根差す思想に裏打ちされたものであった。例えばマニシャ・シンハは、『奴隷の大義』(2016)において、従来の研究では親ブルジョワ的と批判されてきたアポリショニストの運動が、実のところ積極的に「労働の尊厳」を唱え、資本主義(Capitalism)を批判し、平等分配の経済(Egalitarian Economy)を志向していた点を強調している<sup>3)</sup>。そしてこうした「政治経済学」を巡る批判は、後述するように、本稿で中心的に取り上げる南部知識人階層の言論活動においても大きなテーマとなり、奴隷制を基盤とする南部社会を吟味しその将来を展望する言論を構築する上で重要な役割を果たした。奴隷制を巡る従来の「消極的擁護論」から「積極的擁護論」への転換や、後述する herrenvolk democracy を想起させる人種主義的な社会の正当化論が積極的に展開され始めるのも、この時代である。要するに、現在のアメリカ史研究では、建国後間もない19世紀前半のアメリカ合衆国が、「市場革命」を背景に「自由な社会」へと変貌を遂げる渦中で、イデオロギーとしての「政治経済学」が、社会改革やそれに付随する動きの大きな動因を形作ったとする理解を提示しているのである。

ところで、こうした「市場革命」の概念やそれを用いたアメリカ史研究の諸成果の中には、いわゆる「近代化」を議論する際の「共同体」と「市場」の関係性

---

2) たとえばニューヨーク勤労者労働党を主導したトマス・スキドモアは、『財産に対する人間の権利』の中において財産相続の禁止とその平等分配を唱える社会主義思想を展開した。また彼は「すべての人に平等な教育を、すべての成人に平等な財産を、すべての人類に平等な特権を」というスローガンを掲げてニューヨーク州議会選挙に挑戦し、30%近い支持を得た。スキドモアについては、次の文献に詳しい。安武秀岳『自由の帝国と奴隷制—建国から南北戦争まで—』(ミネルヴァ書房, 2011年), 第5章(「マルクスの先駆者」トマス・スキドモア)。また、アンテペラム期における自由州のイデオロギーとして知られる自由労働思想については、次の文献に詳しい。Eric Foner, *Free Soil, Free Labor, Free Men: The Ideology of the Republican Party Before the Civil War* (1970; reprint, New York: Oxford University Press, 1995); 辻内鏡人『アメリカの奴隷制と自由主義』(東京大学出版会, 1996年)。

3) Manisha Sinha, *The Slave's Cause: A History of Abolition* (New Heaven, London: Yale University Press, 2016).

を巡る古典的な理解が伏流しているように思われる。すなわち、本来が自律的である「共同体」が、「市場」との関係性を深めるにつれてその自律性を弱め、またそれにより共同体的紐帯を失った個人は、市場原理の中で自立を強いられる中で、最終的に近代的自我を獲得するという、K・マルクス以来の共同体論に共通する、「共同体／市場」の二項対立的な理解である<sup>4)</sup>。もちろん「市場革命」を巡る事例研究が、あまねくこうした単純明快な理解や図式にそった歴史像を提示しているわけではない。そもそも「市場革命」という説明概念には、工場労働制が十分に普及していなかった19世紀前半のアメリカ合衆国における民主化の現象を、首尾よく理解するために導入された経緯があり、従ってヨーロッパ世界とアメリカとの間に近代化の相似形を見出すことなど元来の目的として想定されていない<sup>5)</sup>。とはいえ、それらの成果が、「市場革命」という説明概念を採用する以上、「共同体／市場」の二項対立的な捉え方それ自体から全く自由であることは、そもそも問題設定からして困難であるといわざるを得ない。その中で描かれる歴史像をあえて単純化すると、アンテベラム期には「小生産者」や「旅職人」、また「熟練労働者」や「女工」といった各々で構成される固有の共同体の世界（household economy）が、市場との繋がりを強める中で、時に様々な軋轢や摩擦の発生を伴いつつも、長期的には資本主義化し、民主化し、近代化を経験するという歴史像

---

4) K・マルクスの共同体論は、頻繁に引用される資本論の文章に端的に表される。「商品交換は、共同体の果てるところで、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で始まる。しかし、物がひとたび対外的共同生活で商品になれば、それは反作用的に内部的共同生活でも商品になる。—中略—交換の不断の繰り返しは、交換を一つの社会的過程にする。したがって、時がたつにつれて、労働生産物の少なくとも一部分は、はじめから交換を目的として生産されなければならない。」カール・マルクス（マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳）『資本論 第一巻 第一分冊』（大月書店、1968年）、118頁。

5) Charles Sellers, *The Market Revolution: Jacksonian America, 1815-1846* (New York: Oxford University Press, 1991); Sean Wilentz, "Society, Politics, and the Market Revolution, 1815-1848," Eric Foner, ed., *The New American History* (Philadelphia: Temple University Press, 1990). 日本において早くから「市場革命」の説明概念を導入した論稿として、次のものが挙げられる。安武秀岳「米国市場革命論の再検討」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第2号（2001年）、23-41頁。

である<sup>6)</sup>。そして実際のところ、植民地期以来、家族単位での移民や独立自営農の広がりによってヨーロッパ型の共同体社会の移植に比較的成功的な北部や西部のコミュニティを事例とする場合、むしろこうした「共同体／市場」の二項対立の図式がうまく機能するという事情があることも間違いない<sup>7)</sup>。

しかしながら、植民地期の早々から商品作物の供給地として機能し、北部や西部と比べれば、環大西洋市場とのひと際強い繋がりの中でその社会経済を構築してきた南部に注目する場合、「共同体／市場」の二項対立の図式を無批判に採用することにはさまざまな留保が必要となるだろう。一般に植民地期のプランターはイギリス本国の貴族的な気風や血統を尊重したことで知られるが、そうした彼らは同時に、環大西洋市場で活動する企業家でもあった事実は重要である。こうした点は後述するとして、ここではひとまず、アンテベラム期の南部において、上述したような「市場革命」を背景とする政治経済学批判の盛り上がりやの奴隷制擁護論の活性化といった事象を、単純に「自由な社会」の拒否や近代化への否定

- 
- 6) 久田由佳子『「消費革命」から「市場革命」へ—19世紀前半アメリカ北東部の消費を巡って—』常松洋・松本悠子編『消費とアメリカ社会—消費大国の社会史—』(山川出版社, 2005年), 15-56頁; 「市場革命時代における女工たちの労働運動—マサチューセッツ州ローウェルを中心に—」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』2010年3月, 31-50頁; 「市場革命と女性」有賀夏紀他編『アメリカ・ジェンダー史研究入門』(青木書店, 2010年), 69-86頁; 森脇由美子「エリー運河の建設と市場社会—19世紀前半におけるニューヨーク州西部の社会変化—」『論集(人文学部 哲学・思想学系/教育学部 哲学・倫理学教室)』(三重大学), 第15号, (2012年), 77-90頁; 「ニューヨーク州における市場革命と運河建設—ゼブロン・ダグラスの運河建設事業を手掛かりに—」『論集(人文学部 哲学・思想学系/教育学部 哲学・倫理学教室)』(三重大学), 第18号, (2019年), 67-80頁。
- 7) もちろん、「市場革命」の説明概念の有効性や関連する研究成果の学術的貢献が、初期アメリカ史研究の理解を深める上で、現在においてもなお極めて重要なものであることは言うまでもない。近年、建国期からアンテベラム期にかけての時期については、主に外交史や憲政史の成果に依拠しつつ「奴隷所有共和国(Slaveholding Republic)」という国家像の理解が広がりつつあるが、この潮流と従来の「市場革命」を巡る社会経済史的及び政治文化史的理解の統合が重要になるだろう。安武秀岳「「米国奴隷主国家」体制下の市場革命」『アメリカ経済史研究』第18号, (2019年), 53-72頁。ところで、近年ではダニエル・ウォーカー・ハウが、「市場革命」に代わる「コミュニケーション革命」という説明概念を提唱していることも付言しておこう。Daniel Walker Howe, *What Hath God Wrought: The Transformation of America, 1815-1850* (New York: Oxford University Press, 2007). その議論の有効性については、上記の安武論文(2019年)が詳しい。

的態度と考えることはできない可能性がある点を確認しておきたい。

実際、アンテベラム期の南部知識人を巡る近年の研究では、彼らの言論内容が帯びる「近代性」を強調する傾向がある。およそ1970年代まで、アンテベラム期の南部知識人の人物像は、ユージン・ジェノヴィーズが『奴隷制の政治経済学』（1965年）で論じたような、ある種のロマンティシズムとしてヨーロッパ中世的世界を理想視する前近代的（pre-modern）な世界観を持ち、それに固執した人々であった<sup>8)</sup>。これに対して、彼ら南部知識人が実のところ近代的な価値観に積極的に適応し、その結果として彼らが理論的かつ思想的な反近代（counter-modern）の立場を明確にしていったと論じるのが、マイケル・オブライエンに代表される研究成果である<sup>9)</sup>。南部史の大家の間で起きた、「前近代」か「反近代」かの性格付けを巡る議論の応酬は、今世紀初頭に両者が亡くなるまで続く形となったが、一方でこうした議論の系譜の中から、南部知識人層や支配層の思想や世界観、またその帰結としての連邦離脱の決断を、より幅広い視野から問い直そうとする傾向も顕著となっている。

例えば先のマニシャ・シンハは、サウスカロライナ州を事例に、同州が奴隷制の積極的な保護に乗り出す動きを、フランス革命からウィーン体制の成立、そしてその打破を目指したヨーロッパを中心とする環大西洋世界の長い革命期の一つの出来事として位置づけ、この枠組みの中でプランター層のイデオロギーを「反革命（counter-revolution）」をキーワードに理解することを提唱する。また、

8) E・ジェノヴィーズの南部知識人に関連する代表的な研究成果として次のものが挙げられる。Eugene D. Genovese, *The Political Economy of Slavery: Studies in the Economy and Society of the Slave South*. (New York: Pantheon Books, 1965); *The World the Slaveholders Made: Toward Essays in Interpretation* (Middletown, Connecticut: Wesleyan University Press, 1969); *The Slaveholder's Dilemma: Freedom and Progress in Southern Conservative Thought, 1820-1860* (Columbia: University South Carolina Press, 1992).

9) M・オブライエンの南部知識人に関する代表的な研究成果として次のものが挙げられる。Michael O'Brien, *All Clever Men, Who Make Their Way: Critical Discourse in the Old South* (Fayetteville: University Arkansas Press, 1982); *Rethinking the South: Essays in Intellectual History* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1989); *Conjectures of Order: Intellectual Life and the American South, 1810-1860* Vol. 1, 2 (Chapel Hill: University North Carolina Press, 2004).

ブライアン・ショーンやロバート・E・ボナー，さらにはジョン・マジェフスキの研究では，国際市場における南部綿花の存在感への自信と，それに基づいた南部支配層のグローバル志向の結末こそが連邦離脱の判断であったという見方や，南部がセクションではなく常にナショナルな視点で奴隷制と共和制の両立を目指していたこと，また連邦離脱が保守的志向ではなく改革と開発に向けた将来性に期待した選択であり，その選択の背景には南部知識人の理論的下支えがあったことなどが論じられている<sup>10)</sup>。こうした近年の研究成果から窺い知ることができるのは，フランス革命からウィーン体制の崩壊に至るヨーロッパ世界やラテン・アメリカ世界の流動的な状況変化をつぶさに観察し，国家主権を巧みに利用しながら，自らの生命線と位置付ける奴隷制を守り抜こうとする南部の生存戦略である。これを鑑みるに，先の近代性を巡る論争は，オブライエンの主張に説得力があるように思われる。

ともあれ，アメリカ史研究における南部史の領域がそうであるように，南部知識人の言論を巡る理解や評価一つとってみても，非常に充実した研究の蓄積があることが分かる。それら一つ一つを整理し，新たな理解の糸口を見つけ出すという目標は，その達成に想像以上の膨大な作業を必要とするだろう。本稿のような小論では，全くもって手に余ることは言うまでもない。そこで以下では，「市場革命」が進展するアンテベラム期に南部知識人が展開した政治経済学を巡る言論について，その新たな史的理解を試みる上での予備的考察を試みたい。具体的には，まず南部の社会経済上の特徴を植民地期にまで遡って整理しつつ，南部知識人が言論活動を展開する上での問題意識を探る。その上で，独立・建国期からアンテ

---

10) Manisha Sinha, *The Counter-revolution of Slavery: Politics and Ideology in Antebellum South Carolina* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000); Brian Shoen, *The Fragile Fabric of Union: Cotton, Federal Politics, and the Global Origins of the Civil War* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2009); Robert E. Bonner, *Mastering America: Southern Slaveholders and the Crisis of American Nationhood* (New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2009); John Majewski, *Modernizing a Slave Economy: The Economic Vision of the Confederate Nation* (Chapel Hill, University of North Carolina Press, 2009).

ベラム期の南部知識人の言論に焦点を当て、彼らが南部の将来を政治経済学的な観点から展望する際の特質について、若干の考察を試みてみたい。

## 1) 南部における「共同体」と「市場」

まずはアンテベラム期の南部知識人層が考察対象とした南部社会の特質について、先行研究の成果に依拠しつつ簡単に整理しておこう。

第一に指摘すべきは、植民地期以来の一貫した市場志向的な性質である。I・ウォーラーズテインが、資本主義的な「世界経済」の形態をとる近代世界システムの起源を、大西洋交易圏が出現する「長期の16世紀（1500年－1650年）」に見出すことはよく知られている<sup>11)</sup>。アメリカ合衆国の南部は、イギリス領北アメリカ植民地であった17世紀以来、大西洋交易圏への輸出を前提とした商品作物（*staple crops*）の生産拠点であり、プランターにとって作物の市場価格を注視した農場経営は必須であった。もちろんこれらの商品作物の多くは、17世紀後半以降の航海法体制の下で外国への輸出が禁じられる「列挙品目」に指定されていたことから、その「市場価格」には様々な留保が必要になるものの、一方で18世紀には「有益な怠慢」の下で密貿易が横行する現実もあり、プランターには農地管理や栽培作物の選択、また労働力管理などの様々な面で企業家的な才覚が必要とされたことは疑い得ない<sup>12)</sup>。さらにこうした傾向は、18世紀末の独立・建国を経て、技術革新や交通網の発達を伴う奴隷制プランテーションでの綿花生産が本格化すると、なお一層強まっていった。国内外の市場価格動向のみならず、商品作物の流通や在庫管理、またプランテーションの経営資金などの面において北部の商人や資本への依存を強めたことで、資本主義的な近代世界システムの「周縁」として機能

11) I・ウォーラーズテイン（川北稔訳）『近代世界システムⅡ — 重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集 1600-1750』（名古屋大学出版会、2013年）。

12) 18世紀の植民地期から19世紀初頭の建国期にかけて、環大西洋世界の国際関係が流動性を高める中で、南部プランター層が旺盛な企業家精神を發揮して経済活動に邁進した事実については、次の文献を参照のこと。Joyce E. Chaplin, *An anxious Pursuit: Agricultural Innovation and Modernity in the Lower South, 1730-1815* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1993).



する南部の性質はさらに強化されていったのである<sup>13)</sup>。

次に第二の点として、奴隷主寡頭制支配 (Slave Oligarchy) の下での人々の有機的な社会関係が挙げられる。奴隷制プランテーションが広がる南部が「少数の持てる者 (白人奴隷所有者層)」と「圧倒的多数の持たざる者 (白人非奴隷所有者層と黒人奴隷・自由黒人)」で構成される社会であったことは周知であるが<sup>14)</sup>、とはいえ両者の関係を、後者の前者に対する全面的な従属として理解することは決して正確とは言えない。確かに、プランター層の中には、植民地期以来の王党派貴族の伝統や家系に固執する傾向が見られ、それは初発の植民地であった旧チェサピーク植民地周辺において特に強かったとも考えられているが、他方でそうした名誉尊重の観念や貴族趣味的な生活様式は、当然のことながら中世ヨーロッパのような封建的な身分制や荘園制の実態に下支えされていたわけではなかった。数多の先行研究が指摘するように、例えば奴隷主と黒人奴隷の関係性は一方で緊張と調整が繰り返されつつも、他方で家父長的かつ相互依存的 (reciprocity) でもあり、また白人層の間にある様々な差異 (大プランター、プランター、小規模奴隷所有者層、非奴隷所有者層、独立自営農など) については、それぞれのコミュニティやタウンなどのローカルな単位で形成される白人コミュニティ内部におい

---

13) もちろん、南部全域を奴隷制プランテーションが広がる近代世界システムの「周縁」として特徴づけることには様々な留保が必要である。例えば旧チェサピーク植民地を中心とした高南部の地域では、18世紀初頭からタバコ・プランテーションの縮小に伴って、穀物生産への転換や奴隷制の衰退、また自由黒人人口の増加やボルティモアに代表される都市の発展が起こった。この他にも、例えば主に18世紀初頭以降にスコットランド系アイerland人 (ボーダーランド人) が入植した南部内陸部 (アパラチア山脈の周辺地域) では、奴隷制プランテーション経営や重商主義的な政策とはほとんど無縁の社会経済と「自治」が展開していたと考えられている。詳細については以下を参照のこと。コリン・ウッター (肥後本芳男・金井光太郎・野口久美子・田宮晴彦訳) 『11の国のアメリカ史—分断と相克の400年— 上・下』 (岩波書店、2017年)。

14) アンテベラム期の南部社会が一握りの奴隷主階級による寡頭制支配であった現実については当時から知られていた。例えば南部人の H. R. Helper は、著書『南部に差し迫る危機 (The Impending Crisis of the South)』において、1850年時点のプランター (20人以上の奴隷を所有する奴隷主) を約3万8千人、大プランター (50人以上の奴隷を所有する奴隷主) を約8千人と見積もっており、これを1850年時点の南部白人人口 (約618万人) と比較すると、割合としてプランターは0.6%、大プランターは0.1%となる。Hinton Rowan Helper, *The Impending Crisis of the South* (New York, 1857), 146.



て、貧富の格差の現実を実質的な「富」の再配分や平等性の建前上の尊重により覆い隠す力学（herrenvolk democracy－「支配的人種の間での博愛主義」）が作用したと考えられている<sup>15)</sup>。もちろん、ヒントン・R・ヘルパーのように、奴隷制プランテーションに偏重した南部経済と奴隷主寡頭制支配とを関連付け、その弊害を批判し根本的転換を求める人々も存在したが、そうした声は圧倒的な少数派であった<sup>16)</sup>。J・ウィリアムソンは、奴隷制廃止後の南部社会について、自らの社会的責任を自覚する白人エリートの温情主義的な支配の枠組みの中に、地縁や血縁によって相互依存の関係を結び結ぶ一般の白人や人種主義的秩序に従順な黒人が組み込まれ、全体として人種差別を前提とした共同体主義的な社会、すなわち「有機社会（Organic Society）」が築かれていたことを指摘しているが、その起源は、アンテベラム期にまで遡ることができるといえよう<sup>17)</sup>。

加えて、第三の点として、このような南部の共同体主義的な性質は、第一に指摘した市場志向的な性質とも有機的に関係付けられることも指摘しておきたい。本稿冒頭でも述べたように、例えばヨーロッパ世界などの伝統社会をフィールドにした場合、K・マルクスからM・ウェーバーを経て、K・ポラニーに至るまでの系譜に代表されるように、「共同体」と「市場」を二律背反的な関係で捉えること

15) アンテベラム期における「奴隷主-奴隷」の関係性を解明した代表的な研究として、Eugene D. Genovese, *Roll Jordan Roll: The World Slaves Made* (Vintage Book, 1972). が挙げられる。また、アンテベラム期南部の奴隷主寡頭制支配下における“herrenvolk democracy”に関する代表的な研究として、次のものが挙げられる。Randolph B. Campbell, “Planters and Plain Folk: The Social Structure of the Antebellum South,” in John B. Boles and Evelyn Thomas Nolen eds., *Interpreting Southern History: Historiographical Essays in Honor of Sanford W. Higginbotham* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1987); Lacy K. Ford, *Origins of Southern Radicalism: The South Carolina Upcountry 1800-1860* (New York: Oxford University Press, 1988); Samuel C. Hyde Jr., ed. *Plain Folk of the South Revised* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1997).

16) ヘルパーの奴隷主寡頭制支配に対する批判については、次の著作に詳しい。Hinton Rowan Helper, *Ibid.*

17) Joel Williamson, *The Crucible of Race: Black-White Relations in the American South since Emancipation* (New York: Oxford University Press, 1984), pp. 11-43.

で、「近代化」の過程を簡潔に説明することが可能とされてきた<sup>18)</sup>。またアメリカ史研究の領域においても、例えば S・ハーンの研究成果に代表されるように、南部社会には共同体的な価値観を守る為に市場的な価値観の浸透を拒絶する傾向があったことを指摘する向きもある<sup>19)</sup>。しかしながら、そもそも近代世界システムの「周縁」に起源を有する南部において、「市場」と無関係に「共同体」を形成し保守することは、とりわけ奴隷主寡頭制支配が広がる地域においては不可能であったといえよう。J・E・チャプリンが主張するように、社会的責任を自覚し温情主義的に振る舞うプランターの多くは、同時に企業家精神に満ちた市場志向的な人間であり、であるからこそ、彼らはリスクとチャンスに常に晒された流動的な—ある意味で「近代的」な—日常を送っていた<sup>20)</sup>。共同体主義的な奴隷主寡頭制支配は、決してヨーロッパ伝統社会をモデルとするような静的 (static) な秩序ではありえなかった。アンドリュー・ジャクソン、ジェファソン・デイヴィス、アレクサンダー・スティーヴンスなど、アンテベラム期の南部史を彩る有名政治家の多くが、大規模奴隷所有者でありながらその財と地位をほとんど一代で築き上げた事実を鑑みるに、南部の「有機社会」において、「共同体」と「市場」は二律背反的というよりも、むしろ調和的な関係にあったとすら考えられる<sup>21)</sup>。後述

---

18) K・マルクスは、「資本制生産に先行する諸形態」において、人間社会の発展段階を、群居動物としての人間が共同体の制約から解放され、「二重の意味で自由な労働者」となり、資本制生産に基づく社会が成立すると論じた。K・マルクス (小島恒久訳)「資本制生産に先行する諸形態」『マルクス・エンゲルス選集 第四巻』(新潮社, 1957年)。大塚久雄は、こうしたマルクスの議論を M・ウェーバーの議論と接合しつつ大胆に簡略化し、商品交換が行われる「市場」と、排他的で空間的境界性が明確な「共同体」との二項対立を図式化する理解を示した。大塚久雄『共同体の基礎理論』(岩波現代文庫, 2000年, 初版は1955年)。また K・ボラニーが提示する「互酬・再配分・交換」の三分類においては、「互酬」と「再配分」を共同体的なものとし、「交換」とくに価格が変動する交換について、共同体の紐帯を破壊するものと捉える図式が潜んでいる。K・ボラニー (平野健一訳)「時代遅れの市場志向」(玉野井芳郎他編訳)『経済の文明史』日本経済新聞社, 1975年。

19) Steven Hahn, *The Roots of Southern Populism: Yeoman Farmers and the Transformation of the Georgia Upcountry, 1850-1890* (New York: Oxford University Press, 1983).

20) Chaplin, *op. cit.*

21) 「共同体」と「市場」の作為的な二項対立論への批判は、次の文献に詳しい。小谷汪之『共同体と近代』(青木書店, 1982年)。

する南部知識人の「政治経済学」を巡る言論との関係においても、こうした南部社会の理解は肝要となる。

とはいえ、南部の奴隷主寡頭制支配における共同体主義的秩序の維持も、また市場志向的な性格に駆動された社会的流動性の実現も、それらはあくまでも南部の近代世界システムにおける「周縁」という位置付けが背中合わせとなって維持される構造になっていた。後述するように、このことが19世紀に入り「市場革命」が本格化する中において、多くの南部知識人のジレンマとなり、彼らの言論活動における問題意識を支配するようになっていったといえよう。「自由な社会」が広がる北部や西部のセクションでは、人口増加と商工業化が進み、都市が経済活動の中心地として規模を拡大し、建国当初の18世紀末とはその景観を一変させつつある一方で、南部では相対的に白人人口の増加に伸び悩み、植民地期以来の奴隷制プランテーションに偏重した地域経済が続く状況が、南部知識人の多くを現状の是非を問う作業へと駆り立てたといえる。すなわち、アンテベラム期の南部社会を全体として吟味する上で、政治経済学を巡る本格的な議論の必要性がここに見いだされるのである<sup>22)</sup>。

## 2) 独立革命・建国期の南部における「政治経済学」とその普及

スコットランド啓蒙派知識人の一人ジェイムズ・ステュワート卿が1767年に上梓した『政治経済学の諸原理に関する研究 (*An Inquiry into the Principles of Political Economy*)』は、「政治経済学 (Political Economy)」の語を付した最初の例と考えられている<sup>23)</sup>。国家規模での家政 (エコノミー)、すなわち経国済民の術としてのこ

22) もちろん奴隷主寡頭制支配を「有機社会」と捉えることや、そうした社会のあり方を念頭に置いて同時期の南部全体を説明することは、あまりにも粗雑な議論の建て方であることは言うまでもない。とはいえ、ここでは南部知識人の問題意識を形作る上での状況を簡潔にまとめる必要から、上述のような理解を踏まえて議論を進めたい。なお、アンテベラム期の南部社会の全体像を捉えるには、先行するコミュニティを巡る研究成果や、南部内の地域的多様性を巡る研究成果、また消費生活の実態を巡る研究成果について、さらに詳細に整理する必要がある、この点は今後の課題としたい。

23) James Stewart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy* (1767).

の語は、当時もっぱら経済政策の意で用いられていたが、ステュワートが同書で「生産」と「消費」を結びつける「商業」の役割を重視したことにも示されるように、その中心的論点の一つは、重商主義的な干渉政策（航海諸法や関税政策）の是非であった。この問題に関して同じくスコットランド啓蒙派知識人に名を連ね、その代表的人物ともいえるアダム・スミスが、ステュワートとは対照的に、市民の自由権の行使が公益に合致するという道徳哲学に基づいて統制や干渉の必然性を否定し、「分業」による生産性向上（国富の増大）を理論化したことは周知の通りである<sup>24)</sup>。両者の政治経済学を巡る認識の相違は、やがて「工業化」の進展とともに重商主義から産業資本主義へと転換を図るイギリス帝国の動向を先取りするものであったともいえよう。

こうした本国における議論は、フレンチ・アンド・インディアン戦争後における「有益な怠慢」政策の見直しが大きな反発を生み出していた当時の北米アメリカ13植民地においても、重大な関心事であったといえよう。例えば、高南部のチェサピーク植民地（ヴァージニア、メリーランド）で「列挙品目」であったタバコの生産に従事するプランターは、航海法体制下の様々な恩恵に浴しつつ、17世紀末までは全般的なコストダウンに牽引された生産拡大を実現したものの、18世紀転換期には生産性の伸びが頭打ちとなり、停滞を余儀なくされた。この状況を打開した最大の要因が、フランスを中心とした再輸出市場における需要拡大と、その市場に適したタバコ品種の生産、さらには主に西インド諸島での需要を射程に置いた穀物生産への転換であった。こうしたタバコ経済を巡る情勢変化の中で、多くのプランターが自由な経済活動に規制を強いる航海法体制を、次第に「桎梏」と捉えるようになったことは想像に難くない。とりわけフレンチ・アンド・インディアン戦争以後の「有益な怠慢」の見直しは、自由貿易によって得られるはずの利潤を獲得できない状況への不満の膨張を後押しし、やがて独立革命への潜在的な「プッシュ要因」を創り出すのであった<sup>25)</sup>。

---

24) アダム・スミス（大内兵衛・松川七郎訳）『諸国民の富』（岩波文庫、1959年）、第1編、第2編；和田重司『アダム・スミスの政治経済学』（ミネルヴァ書房、1978年）、第1章。

25) 和田光弘『紫煙と帝国—アメリカ南部タバコ植民地の社会と経済—』（名古屋大学出版会、2000年）、第6章。

こうしたチェサピーク植民地のプランターが有した企業家精神は、低南部の植民地（南北カロライナ、ジョージア）の開発に果敢に取り組むプランターにも、より一層旺盛なものとして見出すことができる。先のJ・E・チャプリンによれば、温暖湿潤な低南部の沿岸地域に広がる米作プランテーション地帯において、タスク・システムの奴隷制が採用された経緯には、地域特有の疫病への免疫を持つ人間（多くの場合が黒人奴隷）を選別し、労働量の上限を設け、余暇の自由を与えることでインセンティブを高めるなど、プランター側の経営を巡る効率性や合理性の追求姿勢が強く作用した。また、スペインとの間で起こったいわゆる「ジェンキンスの耳戦争（1739-43）」によって米の輸出が不振に見舞われると、低南部では税制による保護を受けたインディゴ（亜麻）の生産が拡大する傾向が見られたが、その中で最終的に独立革命後もインディゴ生産を継続できたのは、早くから積極的に品種や生産技術の改良を行い、西インド諸島産の高品質なインディゴとの競争に積極的に乗り出していたプランターであった。さらには、「綿繰り機」の発明以前からサウスカロライナ沿岸地域で綿花生産が広がっていった背景にも、革命戦争下における奴隷逃亡の防止を目的としたプランターの鋭い経営感覚が存在した。ここから浮かび上がるのは、温暖な気候の下で奴隷労働に依存し、自らは飲酒や賭博や社交に明け暮れる奢侈的で怠惰なかつての低南部プランター像からは程遠い、極めて合理的かつ勤勉な近代人としての彼らの姿である<sup>26)</sup>。

ともあれ、このようなプランターの経営感覚や企業家精神を理論的に支えていたのは、本国が採用する重商主義的な干渉や規制よりも、人為的な法規制の有効性を否定し、自己利益の追求を徹底的に肯定するアダム・スミスやアダム・ファークソンなどのスコットランド歴史学派の著作や思想であったといえよう<sup>27)</sup>。植民地期の南部は、航海法体制下の「有益な怠慢」という一貫性を欠いたアンビバレントな現実に支配されていたことから、実際の経済活動の現場を支配したのは通俗的な帰結主義の論理であったことは容易に想像し得るが、その一方で、とりわけ帝国支配からの脱却を志向した愛国派プランターの中には、確実に自由を志向する政治経済学への傾倒が生まれていたと考えることができる。

このことを示す一例として、南部出身の建国の父祖たちの政治経済学に対する

26) Chaplin, *op. cit.*

27) *Ibid.*, Chapter 2.

認識に注目してみよう。一般に独立・建国後の南部指導層は、古代ギリシア・ローマを範とした独立自営農民による自由かつ有徳な国家を思想としたが故に、国内製造業の育成を目指した高関税政策や中央銀行の創設、また中央政府主導の内陸開発に反対または消極的であったことが指摘されるが、こうした彼らの政策的傾向は、彼らの多くが知的影響を受けたスコットランド啓蒙派に由来する自由志向の政治経済学と無関係ではない。例えばアメリカにおける18世紀の啓蒙知識人の代表的人物トマス・ジェファソンは、著書『ヴァージニア覚書』で自由貿易を重視する農民共和国論を唱え、国際分業を前提とした商業と農業の両立の必要性を主張したが<sup>28)</sup>、こうした商業的農業を「インダストリ（産業的勤労）」と把握し、農業の発展の為に重商主義的な規制を放棄して商業の自由の実現を主張したのは、デヴィッド・ヒュームやアダム・スミスであった<sup>29)</sup>。ウィリアム・アンド・メアリ大学において、スコットランド出身のウィリアム・スモールに師事したジェファソンが、彼らの著書の熱心な読者であったことは言うまでもない<sup>30)</sup>。

また植民地期以来、タバコ貿易を通じたグラスゴー商人との所縁が深いヴァージニアでは、スコットランド長老派の移民も多く、彼らの多くが植民地行政において重用された経緯があった。このためスコットランド啓蒙の影響が強く、ジェファソンが学んだウィリアム・アンド・メアリ大学も、スコットランド北東部の港湾都市アバディーンのマーシャル・カレッジを卒業したジェイムズ・ブレアが1693年に認可を得て設立した大学であった<sup>31)</sup>。こうした知的風土の中でジョージ・

---

28) トマス・ジェファソン『ヴァージニア覚書』（岩波文庫、1972年）、312頁。

29) 田中秀夫『アメリカ啓蒙の群像—スコットランド啓蒙の影の下で 1723-1801』（名古屋大学出版会、2012年）、546頁。

30) 幼少から古典語の教育を受けたジェファソンは、古代ギリシア・ローマの古典文献のみならず、17世紀以降のイングランドの思想やフランス啓蒙思想にも造詣が深く、どの伝統が彼にとって決定的に重要であったかは議論の余地がある。当時の政治経済学のあり方に注目する本稿との関連でいうならば、ジェファソンはヒュームやスミス、さらにはR・マルサスの著書の熱心な読者であったことに加え、フランスの古典的自由主義者であり需給の一致を唱えた「セイの法則」で有名なジャン・バティスタ・セイからは『経済学概論（*Traité d'économie politique*）』（1803）の謹呈を受け、同じくフランス・リベラル派デステュット・ド・トラシーの『主要経済論考（*Traité de la volonté*）』については、自ら英訳を監督し、題目を *A Treatise on Political Economy*（1818）と付け替えその序文を執筆したことが知られている。Michael O'Brien, *Conjectures of Order: Intellectual Life and The American South, 1810-1860 Vol. 2* (Chapel Hill: The University North Carolina Press, 2004), pp. 879-880.

31) 田中、上掲書、513頁。



メイソンやジェイムズ・マディソンといった建国の父祖を代表する人物の業績を捉えると、例えば『フェデラリスト』で展開される農工分業論は、ヒュームやスミスが展開した自由主義経済論の引き写しとして考えることができる<sup>32)</sup>。マディソンがフランスのジャン＝バティスト・セイにあてた書簡で述べているように、「我々のような若い国においてこそ…政治経済学の真の原理が必要とされている」のであった<sup>33)</sup>。

32) 『ザ・フェデラリスト』において農工分業論が中心的に展開されるのはアレクザンダー・ハミルトンが執筆した第12編であるが、プリンストン大学にてジョン・ウィザースプーンの薫陶を受けたマディソンがヒュームやスミスの自由志向の政治経済学に共感していたことは、本文中で後述したセイへの書簡に示されるとおりである。なお第12編に関しては、以下を参照のこと。アレクザンダー・ハミルトン、ジェイムズ・マディソン、ジョン・ジェイ（斎藤眞・武則忠見訳）『ザ・フェデラリスト』（福村出版、1998年）、56頁。

33) James Madison to Jean-Batiste Say, 4 May 1816, quoted in Richard K. Matthews, *If Men Were Angels: James Madison and the Heartless Empire of Reason* (Lawrence: University Press of Kansas, 1995), p. 86. ところで、こうした南部出身の建国の父祖たちに見られる「政治経済学」への傾倒は、建国後の南部で大学教育の課程に政治経済学が導入されていた経緯からも見て取れる。マイケル・オブライエンによれば、南部の大学における政治経済学の取り扱いには同時代のヨーロッパ世界と比較しても早く、たとえば1790年代にはジェイムズ・マディソンの従兄弟にあたる Bishop James Madison (1749-1812) がウィリアム・アンド・メアリ大学での自身の講義において、『国富論』をテキストとして使用していた。以後、そのポストはジョン・オーガスティン・スミス (1782-1865) を経て、1826年にはトマス・R・デュー (1802-46) が担当した。またヴァージニア大学では、創立者であるジェファソンがカリキュラム再編を主導して、1820年代半ばには「政治経済学」を開講し、ジョージ・タッカー (1775-1861) がその担当者となっている。さらにサウスカロライナ大学 (South Carolina College) では、1825年から「政治経済学」が開講し、トマス・クーバー (1759-1839) が最初の担当者となった。その後同大学では1836年から、「政治経済学」のポストはドイツ系移民の知識人及び活動家として有名であったフランシス・リーバーが担当するなど、開かれた雰囲気の中で講義が行われたことが想像され、またこうした環境の下で数多くの学生が育成されていったのであった。

ちなみに、北部の各大学では、「政治経済学」の開講が比較的遅かったことにも注目しておきたい。最も早かったのは1828年冬にフランシス・ウェイランドが開講したブラウン大学であり、ハーバード大学では1830年代半ばにフランシス・ブラウンが道徳哲学の講義名で一時期行っただけで、その後彼が大学を出て1852年に戻るまで、その講義は事実上の閉講となっていた。さらにイェール大学での開講は南北戦争以降となっている。このことから、南部が「政治経済学」という極めて科学的かつ近代的な学問体系にいち早くアダプトし吟味を試みていたことが想像できるであろう。



もちろん、ジェファソンにせよマディソンにせよ、彼らの自由志向の政治経済学に対する造詣の深さが、そのまま各自の実際的な政務遂行に反映したわけではない。たとえばジェファソンは大統領任期中におけるナポレオン戦争への対応を巡って出港禁止令を布告し、中央政府の強力な権限に基づいた厳しい貿易統制を行ったことはよく知られている。またマディソンも同じく大統領任期中に第二次米英戦争後の財政再建を目的として、第二次合衆国銀行の特許や高関税を承認し、他にも軍制の整備やヘンリー・クレイが提唱する「アメリカン・システム」に基づいた内陸開発への財政支出を行っている。後述するように、こうした自由志向の政治経済学を巡る理論と経験（実践）のパラドクスは、アンテベラム期に進展した「市場革命」に伴う「南部＝周縁」のジレンマと向き合った南部知識人の言論活動にも影響を及ぼし、やがて南部に独特の「政治経済学」に対する批判を生み出す素地を創り出したのだった。

そして何よりも、こうした南部知識人の政治経済学を巡るパラドクスを考える際に不可欠であるのが、彼らの人種奴隷制を巡る理解である。周知のように、人間の本来のあり方を巡る理解は、18世紀における啓蒙の最大の争点であった。ヒュームやスミスなどのスコットランド啓蒙思想家は、押しなべて人間は平等に生まれついているという自然的平等説を採用したことはよく知られている。彼らの唱える政治経済学に従えば、自由な商業社会は自由な人間によって構成されることが原則であった。しかしながら問題は、そうした原則を、富や財産の格差、階級的伝統を基盤に形成された既存の秩序、また人種奴隷制の存在といった現実

---

とはいえ、こうした傾向はヴァージニアやサウスカロライナの地域に限られたものであり、同時期の南部全域で観察されるものではなかった。例えばジョージア大学では1838年に開講が模索されるも最終的には見送られた。またノースカロライナ大学では開講のためのカリキュラム改革が2度にわたって試みられたが、1850年までオムニバス形式の講義における一部を占めたに過ぎなかった。さらにデヴィッドソン大学 (Davidson College) やミシシッピ大学 (University of Mississippi) でも1840年代以降に専門課程 (senior class) の選択必修科目 (minor obligations) を占めたに過ぎなかった。後述するアンテベラム期の南部知識人の多くがヴァージニアやサウスカロライナ出身であり、またウィリアム・アンド・メアリ大学やサウスカロライナ大学で学んだ人々が少なくなかった点、換言すれば南部内部での知識人層の地域的偏りについては、こうした教育基盤の地域的偏差が背景となっていたことを想像することができる。O'Brien, *op. cit.*, pp. 877-79.

の中でどのように折り合いを付けるかであった。ジョン・ロックが服従による奴隷状態を容認していたように、スミスは植民地の奴隷制が早々に放棄されることについて悲観的であった。そしてこのことは、独立宣言を起草したジェファソンや、ヴァージニア憲法や人権宣言を起草したジョージ・メイソンにとって、より一層の現実味を帯びた、まさしく当事者意識をもって向かい合う問題であったといえよう。建国の父祖を構成する多くの奴隷所有者を悩ませたのは、自らが心酔する知的伝統と自らの実際生活との間にある矛盾であった<sup>34)</sup>。

### 3) アンテベラム期の南部知識人による「政治経済学」の吟味

ここまでの議論から見えてくることは、植民地期から形成された市場志向的な奴隷主寡頭制支配を維持する南部が直面する政治経済学上の問題が、すぐれて「近代(modern)」に特有の問題であった点ではなからうか。近代世界システムの「周縁」として機能し続けることは、南部特有の共同体主義的な社会を保持することと不可分に結びついており、またそのために人種奴隷制を維持することは、当時確立されつつあった近代特有の人間観(自然的平等)との対峙を必要とさせた。後述するように、アンテベラム期において多くの南部知識人の問題意識を支配したのは、こうした南部の近代化(modernization)や文明化(civilization)を巡る理解であったといえるが、ここで留意したいことは、たとえばそうした現状からの脱却を近代化や文明化と捉え、逆に現状の維持をその拒否と捉えてしまうことで、彼らの議論を過度に単純化し、それぞれの議論が内包する歴史性を等閑に付す危険性があることである。例えばJ・G・A・ポーコックが指摘しているように、近代の始まりを告げる事象として注目される18世紀ヨーロッパの「啓蒙」に関しても、それを担う知識人の間では、中心の問題であった「理性」を巡る理解について見解が分かれており、文明社会の思想的基盤は必ずしも一枚岩的ではなかった<sup>35)</sup>。とりわけフランス革命の評価を巡って表面化したのは、「理性による

34) 田中, 上掲書, 559-60 頁。

35) J. G. A. Pocock, "Conservative Enlightenment and Democratic Revolutions: The American and French Cases in British Perspective," in *Government and Opposition*, 24-1, 1989. (福田有弘訳「『保守的啓蒙』の視点 — 英国の啓蒙と米・仏の革命」『思想』782, 1989年, 67-96頁)。

啓蒙」を「熱狂」として批判するエドモンド・バークの「保守的啓蒙」や、スコットランド啓蒙派であるヒュームやスミスの「歴史的経験による啓蒙」の存在である<sup>36)</sup>。このことは、18世紀から19世紀にかけて時期が、依然として「近代化」のモデルそれ自体について可塑的であったことを示しているともいえよう。アンテベラム期の南部知識人が展開した政治経済学上の言論を考察する場合、こうした同時代的な「近代化」を巡る多様な理解の存在を踏まえることは重要となる。

例えば、ジェファソンと近い関係にあったヴァージニアのジョン・テイラーは、A・ハミルトンによるイングランド型国家（財政金融制度を整えた中央集権的な国家）の追求を共和主義的な国制の原理を破壊する陰謀として厳しく批判し、ジェファソン流の自由貿易に基づいた農民共和国論を唱えたことで知られる。彼は著書『農夫 (Arator)』（1803年から出版が開始され1813年に製本化の後、1818年に最終版が出版）において、地味の枯渇や農産物の収穫減少、人口の流出や土地放棄など、地元ヴァージニアの農業を主軸とする社会経済の衰退に強い危機感を示しながらも、あくまで「忍耐強く、正直で、自由な農業従事者」が主体の社会を理想とし、そしてそれはイングランドと異なって自由と機会の土地が広大に広がるアメリカにおいてこそ、実現可能であると主張した。規模の大小を問わないプランターだけでなく、独立自営農や借地農まで全て併せて「農業を生業とする階級 (agricultural class)」と呼び、その本質的な平等性を疑わないテイラーの姿勢について、先述した「支配的人種の間での博愛主義 (herrenvolk democracy)」に連なる想像を広げることも可能であるが、その一方で、奴隷主ジェファソンが生涯葛

---

36) エドモンド・バークとアダム・スミスの間には終生の親交があり、またスミスと同じく商業社会を基本的には擁護していた点で、スコットランド啓蒙派の思想とバークの思想との間にも親和性があったと考えることができる。ここで挙げた「保守的啓蒙」と「歴史的経験による啓蒙」の関係もそのような一例と考えることができる。両者にとって「啓蒙」とは、社会の構成を理性による人為に求めるのではなく、その背後にある深遠なる歴史性に求めるものであった。経験や慣習といった歴史性を重視するスコットランド啓蒙派の思想は、当然のことながら急速な社会改革を排して、漸進主義的な改革を重視したが、この点でも、バークの「保守するための改革」という思想と共鳴するところが強かった。こうしたスコットランド啓蒙派とバークに代表されるイギリス保守主義の親和的關係については、以下の文献に詳しい。中澤信彦『イギリス保守主義の政治経済学 — バークとマルサス —』（ミネルヴァ書房、2009年）；小島秀信『伝統主義と文明社会 — エドモンド・バークの政治経済学 —』（京都大学学術出版会、2016年）。

藤した、人間の本質的平等（Egalitarianism）を当為とし、その実現を目指す「理性による啓蒙」の影響を伺うこともできるかもしれない<sup>37)</sup>。

とはいえ、その場合に問題となるのが、いうまでもなく人種奴隷制の存在であった。ジェファソンと同様に、テイラーも基本的には人種奴隷制を「悪（evil）」としつつも、両者の間には、人種を巡る決定的な認識の相違があった。例えば先の『農夫』において、テイラーは『ヴァージニア書書』を引用しつつ、ジェファソンが人種間の人格的平等性を前提に主張した奴隷制と暴政との間の必然的な因果関係を真っ向から否定した。彼によれば、人格形成や情操への影響は、平等な人々の間でのみ相互に発生するのであって、主人と奴隷のような圧倒的に地位の異なる人々の間では起こり得ないのであった。むしろ奴隷制は奴隷の側に一方的で野放図な自由への羨望を生み出し、その肥大化こそがハイチ革命のような混乱に帰結するのであって、テイラーにとってはそうした問題を引き起こす危険性こそ、奴隷制を「悪」とする根拠になっていた<sup>38)</sup>。ただしその一方で、「十分に躰けられた奴隷は従順で役に立ち、また幸せ」であると断言するテイラーの認識は、人種奴隷制を巡る全体理解として矛盾しているようにも見える<sup>39)</sup>。フランス革命に強く共感したジェファソンやセント・ジョージ・タッカーの世代は、人間の本質的平等を当為とする「理性による啓蒙」の影響に深く浴していたと考えられている<sup>40)</sup>。であるからこそ、自らも奴隷主プランターであるジェファソンやテイラーは、政治経済学としての自由貿易に基づく農業共和国論を打ち出しながらも、現実的にはその根幹を成すはずの奴隷制を「悪」とする矛盾と向き合わなければならなかった。ただし、こうした論理の上で発生する自己肯定と自己否定の狭間において、生涯にわたって苦悩を続けたジェファソンと、そのジレンマをいわば「建前」としか見なさないかのようなテイラーの間には、決定的な温度差がある

---

37) John Taylor, *Arator: Being a Series of Agricultural Essays, Practical and Political: In Sixty-Four Numbers* (1818; reprint, Indianapolis: Liberty Classics, 1977), pp. 70, 74, 70-80, 93, 103.

38) *Ibid.*, pp. 119-14.

39) *Ibid.*, pp. 176-83.

40) 実際にセント・ジョージ・タッカーはヴァージニア州議会に奴隷制の漸進的廃止を提言している。St. George Tucker, *A Dissertation on Slavery: With a Proposal for the Gradual Abolition of It, in the State of Virginia* (Philadelphia: Printed for Mathew Carey, 1796).

ように思われる<sup>41)</sup>。

むしろテイラーの姿勢に垣間見えるこうした平等主義 (Egalitarianism) の否定や拒否は、エドワード・ブラウンやトマス・デュー、またヘンリー・H・ハモンドやジョージ・フィッツヒューなど、テイラー以後のアンテベラム期の南部知識人にはほぼ共通して見られるものであり、奴隷制を「必要悪」ではなく「積極善」と捉える奴隷制擁護論の重大な理論的前提となるのであった。もちろんそうした擁護論の根拠を巡っては、様々な矛盾が存在した。例えば聖書の記述や解釈に基づく擁護論を唱えたソートン・ストリングフェローやウィリアム・スミスにとって、人租多元論に基づく擁護論を唱える J・H・ヴァンエヴリやジョサイア・C・ノットの「科学的知見」は相容れないものであり、両者の論理は明らかに矛盾していた。さらにいえば、これら二つの解釈も、「生来の主人」と「生来の奴隷」との間の支配・服従関係を必然かつ有用とするアリストテレスの人間本性論に基づいた奴隷制擁護論との間において、それぞれに齟齬がなかったわけではない。現在の視点からは言うに及ばず、同時代的な観点からであっても、それらの論理矛盾や根拠の薄弱性を批判することは決して難しいことではなく、また何よりも、アンテベラム期において奴隷制を「積極善」と捉えることは、同時期の国際社会において「一等国」という自称を放棄することに等しかった<sup>42)</sup>。だからこそ、ドリュー・ギルピン・ファウストが指摘するように、彼らの擁護論は南部の外側において支持を得ることができず、南部知識人間の狭いネットワークの中に流通する言論に終始したのかもしれない<sup>43)</sup>。ともあれ、ここで差し当たって注目したいことは、彼らが政治経済学の一環として奴隷制擁護論を展開する場合、その議論の性格がジェファソンの世代にみられた「理性による啓蒙」から確実に変質していた事実である。近代世界システムの「周縁」としての南部の様々な現実と向き

---

41) 明石紀雄『トマス・ジェファソンと「自由の帝国」の理念 — アメリカ合衆国建国史序説 —』(ミネルヴァ書房, 1993年), 第1章, 第13章; 『モンティチェロのジェファソン — アメリカ建国の父祖の内面史 —』(ミネルヴァ書房, 2003年)。

42) Eligia H. Gould, *Among the Power of the Earth: The American Revolution and the Making of a New World Empire* (Cambridge: Harvard University Press, 2012) (森丈夫監訳)『アメリカ帝国の胎動 — ヨーロッパ国際秩序とアメリカ独立 —』(彩流社, 2016年)。

43) Drew Gilpin Faust, *A Sacred Circle: The Dilemma of the Intellectual in the Old South, 1840-1860* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1977); “A Southern Stewardship: The Intellectual and the Proslavery Argument,” *American Quarterly*, Vol. 31, No. 1 (Spring, 1979), pp. 63-80.

合い、その問題の克服と将来に向けた展望を開くという、すぐれて近代的な課題に向き合う南部知識人の政治経済学は、「理性による啓蒙」とは別の近代的な思考のあり方に、その解を求めることになっていったのである<sup>44)</sup>。

例えば、こうした移行の具体像を示す人物として、トマス・R・デューの言論に注目してみよう。1802年にヴァージニアの裕福なプランター家に生まれたデューは、10代の内にウィリアム・アンド・メアリ大学を卒業した秀才であり、その後ヨーロッパでの数年間の留学を経験した後、母校に戻って教鞭を採り、歴史学や哲学（形而上学）、また政治経済学を教授した。彼は後に学長にも就任する傍らで、数々の著作を残すなど、44年間の短い生涯を学問に捧げた人物であったが、周囲からの政界への誘いを固辞しつつも、関税制度や金融制度の問題などの時局的問題について自らの考えを積極的に表明した。

著作から明らかになるデューの政治経済学は、政府の一切の干渉・介入（人為性）を排する徹底した自由主義を特徴としていた。国家や政府は、あくまでもその構成員である個々人の集合や総体としてしか存在せず、従って個々人の権利や利益と衝突する国家の特権や利益は原理的にあり得ないのであって、公権力の役割は弱者や共同体の安全保障に限定されるべきとする一種の「夜警国家」を理想とするのが、デューの政府観であり国家観であった。こうした政治的な自由主義は、当然のことながら、保護貿易政策や財政出動による国内開発に反対し、徹底した自由貿易を推奨する経済的な自由主義とも連動していた。また、彼の政治経済学では、工業よりも農業を重視し、労働者や職人よりも農民の優位性が主張されている点で、ジェファソン以来の伝統を継承していたが、これによって発生している「周縁」の現実的問題—例えば先のテイラーが懸念した地味の枯渇、収穫量の減少、人口流出、農地の放棄など—については、これを商品や人間を介したネットワークの広がりという観点から肯定的に捉える向きさえあった<sup>45)</sup>。要する

44) 日本において、アンテベラム期の奴隷制擁護論を巡る研究状況は決して活発とは言えないが、数少ない研究成果の代表として、次の文献が挙げられる。清水忠重『アメリカの黒人奴隷制論—その思想的展開—』（木鐸社、2001年）、第3章。

45) Thomas R. Dew, *Lectures on the Restrictive System Delivered to the Senior Political Class of William and Mary College* (1829; reprint, New York: Augustus M. Kelly, 1969), pp. 6, 15, 22, 44-46, 90, 121, 137-41, 185.

に「周縁」的問題は、国家の境界線を前提として初めて可視化されるというのである。こうした、国家や政府を個人と世界との間に介在する単なる「緩衝材 (buffer)」と捉え、徹底した自由主義的な政治経済学を唱えるデューの言論から想定される人間像とは、ややもすれば上述したジェファソンの「理性による啓蒙」によって導かれる一種のコスモポリタンの近代人であるように思われる。

しかしながら、一転して彼が唱えた奴隷制擁護論に目を移してみると、こうした「理性による啓蒙」はその言論から見る影もなく後退していくように思われる。ナット・ターナーの奴隷反乱の直後、ヴァージニア州議会にでわかに人種奴隷制存廃の是非が議論され始めると、デューは彼の代表的な奴隷制擁護論として知られる『1831年および1832年のヴァージニア州議会における討論の論評 (Review of the Debate in the Virginia Legislature of 1831 and 1832—以下、『評論』と略記する)』を発表した。清水忠重が指摘するように、この『論評』には、宗教的擁護論や温情主義的擁護論、そして人類学的擁護論など「その後の南部に出まわることになる主要な論理が出尽くしているといっても過言ではない<sup>46)</sup>」ほどの多方面から擁護論が展開されている。ここではその全てを網羅的に論じることは不可能であることから、以下では、清水の研究では十分に注目されなかった、デュー自身の理性の限界を巡る理解に注目しつつ、彼の擁護論の特質について考えてみたい。

やや結論を先取りすれば、デューの政治経済学の論理を支配したのが一見したところの「理性による啓蒙」であったとすると、一方で彼の奴隷制擁護論を根本で支えた認識は、スコットランド啓蒙派の「歴史的経験による啓蒙」もしくはバーク流の「保守的啓蒙」であったように思われる。デューは『論評』の冒頭において、ヴァージニアにおける奴隷制の将来を悲観的に展望しつつも、その一方で奴隷制廃止や解放奴隷の国外植民の選択を明確に否定する。その第一の理由を、「全くもって実現不可能」という状況的制約に即した理解に求めるデューの根底にあるものとは、人間理性への懐疑であったといえよう。「誘惑に弱い不完全な人間 (frail imperfect man)」は、歴史的な発展段階の過程で、それぞれの段階が有する独特の状況的制約の中においてしかその全存在を捉えられず、従って「真理」や「正し

---

46) 清水、上掲書、151頁。



さ」は、仮に思弁的にはあり得たとしても、現実的には自らが生きる伝統と偏見に満ちた社会において、時効的にしか「発見」されないのであった<sup>47)</sup>。例えば彼は、奴隷制廃止に反対する理由を以下のように述べている。

〔冒頭より世界史的な視野と時間軸でその存在理由を説明してきた理由は一筆者〕奴隷制の本来的な起源やそれが拠って立つ諸原理に注目するにあたって、我々はそれを不可欠かつ必然と考えている。それというのも、それら諸原理についてわれわれが議論する際に、次のような価値観を称賛してしまう可能性が十分にあり得るからである。それはすなわち、「すべての人間は平等に生まれている」や「奴隷制は理論的に間違っている」や「奴隷は自らの自由を回復する自然権を持っている」などの価値観であり、これらすべてはヴァージニア州議会のアポリシヨニストたちがこれ見よがしに勿体ぶってひけらかす教義である。状況的制約（*circumstances*）から完全に独立し、純粹な抽象的原理に基づく立法府はこれまで存在したことはなかったし、そもそもそのような立法府が存在することは不可能である<sup>48)</sup>。

ヴァージニアにおいて奴隷制廃止が「全くもって実行不可能」である第一の理由は、それが同州の社会経済において既に「必然」と呼べるほどに「不可欠」な制度として定着している事実求められた。デューにとって南部の奴隷制は、植民地期以来、農業の生産性と生活水準の向上に貢献するにとどまらず、その生産物が商業を活性化させることで国際社会の平和的な関係にも寄与してきた、いわば文明社会を支える「時効的正当性」を備えた近代的な制度に他ならなかったのである。であるが故に、「政治的伝統（*the ruin of the body politic*）を欠き、現実状況から完全に独立した純粹な抽象的原理に基づいて」奴隷制の廃止を立法化することは、秩序形成を担うべき州議会が、むしろそれを破壊することに積極的に加担することを意味した。「バークが哲学的かつ説得的に述べているように、実際のと

---

47) Thomas R. Dew, *Review of the Debate in the Virginia Legislature of 1831 and 1832* (Richmond: T. W. White, 1832), p. 8.

48) *Ibid.*, p. 46.

ころ、あらゆる政治的原理に対してその特徴的な色彩や際立った効力を与えているのは、状況的制約 (circumstances)」なのであった<sup>49)</sup>。

バークは、人間社会の根本を、思弁が生み出す純粋な真理ではなく、歴史的に正しさが証明されてきた具体的な便宜性に宿る真理に求め、従って「理性による啓蒙」によって国制を「設計 (design)」することを厳しく批判したことで知られる。彼は一方で封建制階層秩序を肯定しつつ、他方で自由社会を追求したが、ごく通俗的な「啓蒙」のイメージに即した場合に浮上する一見したところのこの「矛盾」は、伝統や偏見や実践の中で具象化され、時効的にその正当性が証明された「具体的理性 (concrete reason)」を巡る理解によって解消されるのであった。「啓蒙」の同時代的意味をホップス以来の世俗権力秩序観の出現に見出そうとするポーコックは、カトリックやセクトを「狂信主義」や「熱狂」として退けるアングリカンの「中道 (via media)」こそ、イングランド啓蒙の本質であると論じ、これを「保守的啓蒙」と呼んだが、バークはこの系譜を代表する人物であった。加えて、ヒュームやスミスに代表されるスコットランド啓蒙派も、こうした商業が活発な自由社会を構想する上で経験や慣習といった歴史性を重視したよく知られている。人間に備わる知的限界という問題の理解に基づいて、人為性の放棄 (invisible hand) を共通認識とする両者にとって、「伝統的・実践的な知」に支配された人間が活動する空間は、まさしく市場のように開放された自由社会である必要があった。ヒュームやバークやスミスにとって、封建的階層制秩序と自由な商業社会はある種の必然的關係にあったのである<sup>50)</sup>。

ウィリアム・アンド・メアリ大学で政治経済学を教授するデューが『評論』で繰り返し用いた「状況的制約」という言葉について、それがバークやスコットランド啓蒙派の思想理解に基づいていたと想像することは必ずしも飛躍とは言えないだろう。バークが、封建的階層制秩序を、イングランドの自由を実現する過程における伝統と実践の結晶化として功利主義的に捉え、時効的に正当化したように、デューは奴隷制の存在を、ヴァージニアの発展 (近代化) の過程における植民地期以来の伝統と実践として功利主義的に捉え、それに時効的正当性を見出しているのである。

---

49) *Ibid.*

50) ポーコック, 上掲論文; 小島秀信, 上掲書, 第1章; 中澤信彦, 上掲書, 第2章, 第9章。

もちろん両者の間には決定的な相違点があることは言うまでもない。たとえば、そもそも奴隷制廃止論者であるバークがイングランド史上における数多の偏見と暴力に時効的正当性を見出すのは、それがイングランドの自由の漸進的拡大に寄与してきたという功利的判断が可能の場合に限られていたのに対して、デューは奴隷制という「異人種」の不自由が「白人種」の自由として変換される制度の存続に時効的正当性を見出そうとする。前者は全面的な自由の漸進的な実現を目指しているのに対して、後者は徹底的な不自由と背中合わせになった自由の実現を構想している点で大きく異なっている。従って、デューが自らの言論にとっての次なる課題は、奴隷の現実的な不自由それ自体の合理化であったといえよう。実際に『評論』では、中盤以降の叙述において、宗教的な観点や温情主義的な観点、また人類学的な観点から、奴隷境遇に備わる「不自由」が否定され、むしろその黒人の奴隷境遇における高い適性が積極的に検討されることになり、さらにそうした議論は、デュー以後の奴隷制擁護論者に脈々と継承・発展されることになる<sup>51)</sup>。ここにおいて、自由社会を追求するはずの「保守的啓蒙」や「歴史的経験による啓蒙」は、アンテベラム期のアメリカ南部において、奴隷制社会を肯定する論理として逆説的な帰結を遂げるのである。

ともあれ、デューの「政治経済学」における徹底した自由主義は、自由な商業社会と封建的階層制秩序を両立させるバーク流の「保守的啓蒙」やスコットランド啓蒙派の「歴史的経験による啓蒙」の文脈に位置付けることで、その歴史的性格が浮き彫りとなるといえよう。歴史的に近代世界システムの「周縁」に位置付けられた南部の現実と向き合い、その将来を展望する南部知識人の思考を支配したのは、ヨーロッパ世界の「啓蒙」であったことは間違いない。この点で、オブライエンが指摘するように、彼らは知性が強い支配力を及ぼす近代という時代の到来に積極的に適応しようとした人々であった。しかしながら、当然のこととしてヨーロッパ世界のこうした「知」は、アメリカにおいてそのまま応用できるわけではなかった。ヒュームやバークやスミスが強調したように、社会の秩序が歴史や伝統といった固有の文脈から自然発生的に形成されるものであるとするなら

---

51) Thomas R. Dew, *Review of the Debate in the Virginia Legislature of 1831 and 1832* (Richmond: T. W. White, 1832), pp. 48-58, 79-83, 106-113.

ば、社会が共有する「知」もまたそれぞれの固有の文脈に応じて展開していくはずであった。先述したデューの奴隷制擁護論に見られるように、植民地期以来のアメリカ南部という固有の文脈の中で、ヨーロッパ世界の「啓蒙」は、一種の「クレオール化」を果たすことになったといえよう。「理性による啓蒙」の具象化ともいえるフランス革命がナポレオンの独裁とヨーロッパ世界戦争に帰結した経緯を周知とし、また現実的にもそれに関連して起きたハイチ革命や1812年戦争を経験した後のアンテベラム期南部において、かつてジェファソンが唱えたような「理性による啓蒙」はもはや説得力を持ち得なかったと考えられる。奴隷制プランテーションによる綿花生産に依存し、奴隷主寡頭支配体制が伝統や慣習と化した南部社会の現状を前提として引き受けた上で、如何にして将来を展望する政治経済学を構想していくかが南部知識人の課題であった。デューが唱えた徹底した自由主義に基づく政治経済学の言論は、その回答の一つであったといえよう。そしてその中心的論点を成す奴隷制問題を巡る基本姿勢も、確実に変容を遂げることになった。すなわち、デュー以降の世代には、ジェファソンの世代に特徴的であった人種奴隷制を「原理的な問題」として扱う姿勢が知性の限界に無自覚な自己抑制を欠く「熱狂」と見なされる一方で、奴隷制に時効の正当性を見出し、それを南部のいわば「自然」と捉え、限界ある知性が自らに方法を課して「自然」の領域を統御するというもう一つの「近代的」な姿勢へと移行したのである。彼らにとって、奴隷制はもはや「原理的な問題」ではなく、「具体的な問題」として扱われるべき論題に他ならなかったといえよう<sup>52)</sup>。

---

52) J・G・A・ポーコック、上掲論文。もちろん南部知識人の政治経済学を巡る立場は、本稿で扱ったジェファソンやテイラー、そしてデューに共通する自由主義（農本主義的な自由貿易政策）に限られるわけではない。あえて大別すれば、アダム・スミスに代表されるレッセ・フェール型の政治経済学を基本的には支持した人物として、テイラーやデューに加えて、ロンドン出身で1790年代後半にアメリカ合衆国に移民したトマス・クーパー（1759-1839）を挙げることができる。とりわけクーパーに関しては、元来が本国政治における改革派として知られ、宗教的にも分離派プロテスタントであり、フランス革命に対しても勃発当初は支持を表明していた。その後、革命が恐怖政治を生み出したことに失望する一方で、本国での訴追の危険性を逃れるためにアメリカに亡命すると、学問の世界に身を置きつつもジェファソンのリパブリカンに共鳴し、アダムズ政権期の外国人・治安維持法を激しく批判した。こうした点から、クーパーは本稿で注目したような、18世紀末から19世紀前半にかけての「啓蒙」を巡る知性の展開を論じる上で重要な人物といえよう。

## むすびにかえて

以上、本稿では、アンテベラム期に南部知識人が論じた「政治経済学」を幅広く検討する構想の下で、その予備的考察として、アメリカ合衆国南部が植民地期から形成してきた社会経済の特質を整理しつつ、それを基盤として構築された南部知識人の言論の特徴に注目してきた。もとより、本稿で展開した極めて大雑把で拙い議論は、そのほとんどがごく限られた先行研究の成果に依拠した二次的な解釈の積み上げに過ぎない。アメリカ合衆国の南部が「南部」という言葉で一枚岩的に捉えることが不可能なほど歴史的に多様であったことは、地域的な多様性や民族集団の多様性に注目した数多くの先行研究が論じる通りである。また、奴隷寡頭制支配の下での「市場」と「共同体」の並立関係や「有機社会」の全体的な構造についても、アンテベラム期の南部のコミュニティ研究や、環大西洋市場における流通・消費の動向に注目した研究の諸成果により幅広く目を向けながら再検討する必要があるだろう。そして何よりも、数多の著作が現存する南部知識人の多様な言論内容に関しては、その一つ一つを精緻に読解することが必須となることは言うまでもない。これらの作業を踏まえることで初めて、パークの「保守的啓蒙」やスコットランド啓蒙派の「歴史的経験による啓蒙」と、南部知識人の言論との接続を説得的に論じることができる。こうした目の前に積み上がる膨大な課題を前にすれば、本稿の議論は今後の研究作業のほんの「入り口」を示したに過ぎない。

とはいえ、こうした欠点に満ちた本稿であったとしても、その議論を締め括るにあたってあえて主張しておきたいことがあるとすれば、それは、アンテベラム

---

他方、レッセ・フェールや自由貿易に反対し、政府の権限拡大と積極的な財政出動による都市化や工業化に積極的に推進する立場を採った人物として、ジョージ・タッカー（1775-1861）やヘンリー・クレイ（1777-1852）、ジェイコブ・カルドーズ（1786-1873）などが挙げられる。ちなみに、マイケル・オブライエンによれば、高関税政策を批判し、無効宣言理論を唱えたサウスカロライナ選出のジョン・C・カルフーンはアンテベラム期の南部政治家として最も有名な人物であるが、彼の政治経済学は、上記両者の折衷的な性格を持っていた。こうした立場の異なる知識人たちの議論の系譜が1840年代以降に『ド・ボウズ・レビュー（*De Bow's Review*）』に代表されるような言論空間において展開される南部の近代化の議論の背景となる。Michael O'Brien, *op. cit.*, Vol. 2, Chapter 17.

期のアメリカ合衆国における「政治経済学」の可塑性ということになるだろう。例えば、ヴァージニアの民主党政治家 M・R・H・ガーネット（1821-64）は *Southern Quarterly Review* の1847年1月号に掲載した「富の分配」という論考の冒頭において次のように述べている。

「諸国民の富の性質と原因に関する研究（『国富論』）の出版から70年以上が経過した。その間に同書で唱えられた主要な諸原理は、理論家や著名な政治家、また偉大な国家が真実と見なし、その実践が行われている。自由な国々で政治を二分する重要な諸問題に関して、その解決は政治経済学の原理に左右されるのである。この20年間、私たちの議場や演説台で繰り返されたほとんどすべての議論は、例えばそれが銀行に関するものであれ、また独立的な財政に関するものであれ、さらには保護貿易や自由貿易に関するものであれ、表面的（*professedly*）にはこの科学に基づいている<sup>53)</sup>。」

ここでガーネットが示唆するように、アンテベラム期において「政治経済学」がある種のイデオロギーとして機能していたことは間違いない。銀行、財政、貿易政策など、国家経済の主要問題が、「表面的にはこの科学に基づいて」議論されることが、一つの政治的議論の作法であり、説得力を高める技術になっていたのである。同時期の北部で支配的になりつつあった「自由労働思想」はその具象化の一つといえる。しかしながら、これまでの議論を通じて改めて留意すべきは、たとえば「同書『国富論』で唱えられた主要な原理」の基盤となる人間の「理性」の解釈を巡っても、同時期においては決して一枚岩的ではなかった事実である。アンテベラム期において、「自由な社会」という文明社会のあり方は、必ずしも革命期のような抽象的な理論によってのみ構想されるものではなく、むしろそれを正面から否定する「具体的理性」によって維持されるという思想によっても支えられていた。少なくとも南部知識人の主観において、彼らの政治系経済学は「自由な社会」の実現構想に基づいていたのである。すなわちその「自由な社会」とは、旧宗主国における階層性秩序擁護論とそれを支える「啓蒙」や「近代化」、

---

53) M. R. H. Garnett, "The Distribution of Wealth," *Southern Quarterly Review* 11 (January 1847), p. 1.

また「文明化」の理解が、奴隷制が根付くアメリカ合衆国南部において「クレオール化」した論理によって説明付けられる独特の社会秩序ということになる。従って両者の相違から導き出される結論は、対立的にならざるを得ないことは必然であった。なぜなら、アメリカ合衆国においてその中心的な議論は、必ずや人種奴隷制の可否を巡る相容れない対立に辿り着くように構造化されており、その問題の終着点として、アメリカ合衆国史上に比類なき壮絶な内戦が勃発するからである。このことから、政治経済学という、すぐれて近代的な言説を巡る対立こそ、アンテベラム期のアメリカ合衆国の史的状況を解明する重要な視座となると考えられる。